

収支報告書 (令和2年分)

(年 月 日開催パーティー分)

※太枠内に必要事項を記入すること。

※該当箇所に を入れること。

* 1～4は提出日現在の内容を記入

ふりがな

1 政治団体の名称

ぐんまけんちゅうしょうきぎょうせいさくこんわかい
群馬県中小企業政策懇話会

2 主たる事務所の所在地

群馬県前橋市大手町三丁目3番1号

3 代表者の氏名

吉田 勝彦

4 会計責任者の氏名

小林 雄二郎

(受付印)



政治団体の区分

- 政党
- 政党の支部
- 政治資金団体
- 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
- その他の政治団体
(資金管理団体を含む)
- その他の政治団体の支部

活動区域の区分

- 2以上の都道府県の区域等
- 群馬県内

収支報告書作成担当者の氏名

小林 雄二郎

(電話連絡先)

027-232-4123

(選管使用欄)

番号

資金管理団体の指定の有無 (12/31又は解散日現在)

有 無

* 以下は「有」の場合のみ記入 (「無」の場合は空欄)

公職の種類

(現・候)

資金管理団体の
届出をした者の
氏名

資金管理団体の指定の期間

* 年の途中で指定又は取消をした場合のみ記入

年 月 日 から
年 月 日 まで

国会議員関係政治団体の区分 (12/31又は解散日現在)

* 国会議員関係政治団体以外の団体は空欄

- 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る
国会議員関係政治団体
- 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る
国会議員関係政治団体

公職の候補者
の氏名

公職の種類

(現・候)

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

* 年の途中で指定又は取消をした場合のみ記入

年 月 日 から
年 月 日 まで

(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

収 入 総 額	-----A=B+C	700,072
(前年からの繰越額) *前年の収支報告書から転記	-----B	240,069
(本年の収入額)	-----C	460,003
支 出 総 額	-----D	138,528
翌年への繰越額	-----E=A-D	561,544

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費		* 会社や法人会員からの会費は[寄附]に計上
金 額	-----	460,000
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)	-----	39 人

(2) 寄 附		* 本部・支部間の交付金は含まれない→(その5)に計上	政党(支部を含む)及び政治資金団体 以外は法人その他の 団体からの寄附 を受けられない
ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考	
(ア) 個人からの寄附		(その7)に内訳を記載	
(うち特定寄附)			
(イ) 法人その他の団体からの寄附		(その7)に内訳を記載 ←	
(ウ) 政治団体からの寄附		(その7)に内訳を記載	
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)	0		
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)		(その8)に内訳を記載	
イ 政党匿名寄附		(その9)に内訳を記載	
合 計 (ア + イ)	0		

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表				
項	目	金 額	備 考	
			うち、本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出(再掲)※	
1 経常経費	(1) 人 件 費			
	(2) 光 熱 水 費			
	(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費	808		
	(4) 事 務 所 費	7,300		
	小 計 (経常経費の計)	8,108	0	
2 政治活動費	(1) 組 織 活 動 費	11,540		
	(2) 選 挙 関 係 費			
	(3) 機 関 紙 誌 の 発 行 そ の 他 の 事 業 費 (ア～エの計)	0	0	ア～エの計を記載
	ア 機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費			
	イ 宣 伝 事 業 費			
	ウ 政 治 資 金 パ ー テ ィ ー 開 催 事 業 費			
	エ そ の 他 の 事 業 費			
	(4) 調 査 研 究 費			
(5) 寄 附 ・ 交 付 金	118,880			
(6) そ の 他 の 経 費				
小 計 (政治活動費の計)	130,420	0		
合 計		138,528		

※「備考」欄に記載する本部・支部間の交付金に係る支出は、(その16)本部・支部間の交付金支出の内訳と対応

(3) 政治活動費の内訳	項目別区分	(該当するものに○) ① 組織活動費 ② 選挙関係費 ③ ア. 機関紙誌の発行事業費 イ. 宣伝事業費 ウ. 政治資金パーティー開催事業費 エ. その他の事業費 ④ 調査研究費 ⑤ 寄附・交付金 ⑥ その他の経費				
		(組織対策費) ←項目別区分(小分類) を記入 (その13裏面又は要領参照)				
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (又は名称)	支出を受けた者の住所 (又は所在地)	備考	
この頁の小計	0	1件当たり5万円以上の支出(国会議員関係政治団体にあつては、1件当たり1万円を超える支出)を記入。(領収書等の写しを添付)				
その他の支出	11,540	←1件当たり5万円未満の支出(国会議員関係政治団体にあつては、1件当たり1万円以下の支出)を合計した額を記入。				
合計	11,540					

(その15)

※項目別区分ごとに別業とすること。

(3) 政治活動費の内訳	項目別区分	(該当するものに○) (1)組織活動費 (2)選挙関係費 (3)ア.機関紙誌の発行事業費 イ.宣伝事業費 ウ.政治資金パーティー開催事業費 エ.その他の事業費 (4)調査研究費 (5)寄附・交付金 (6)その他の経費				
		(会費) ←項目別区分(小分類)を記入(その13裏面又は要領参照)				
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (又は名称)	支出を受けた者の住所 (又は所在地)	備考	
会費	100,000	2 12 11	全国中小企業政治協会	東京都中央区日本橋兜町19-8八重洲KHビル エヌ・エス・エイ内		
この頁の小計	100,000				1件当たり5万円以上の支出(国会議員関係政治団体にあつては、1件当たり1万円を超える支出)を記入。(領収書等の写しを添付)	
その他の支出	18,880				←1件当たり5万円未満の支出(国会議員関係政治団体にあつては、1件当たり1万円以下の支出)を合計した額を記入。	
合計	118,880					

(その17)

資産等の状況

1 資産等の総括表

*すべての項目について「有」又は「無」に を入れること。

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア 土地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。) 又は貯金(普通貯金を除く。)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

*「有」の場合、項目別区分ごとに内訳を(その18)に記載すること。

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

* 添付したものに を入れること。

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和3年1月6日

政治団体の名称

群馬県中小企業政策懇話会

会計責任者の氏名

小林 雄二郎



* 代表者の氏名については、解散する年の収支報告書にのみ記入・押印すること（通常は不要）。

代表者の氏名

印

* 解散の場合、「解散届」及び「資金管理団体でなくなった旨の届（資金管理団体のみ）」も同時に提出すること。